

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月12日

上場会社名 乾 汽船 株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9113

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.inuishop.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 乾 新悟

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏 名 橋本 啓二

T E L (03) 3548 - 3273

決算取締役会開催日 平成17年 5月12日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	11,972	19.7	2,427	82.5	2,484	114.5
16年 3月期	10,002	22.7	1,330	361.3	1,158	342.8

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 利 益 後 1 株 当 た り 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,396	157.4	55.37	55.16	48.7	33.5	20.8
16年 3月期	542	5,183.5	21.71	-	32.2	22.2	11.6

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 24,989,627株 16年 3月期 24,992,670株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
17年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	10.00	-	10.00	249	18.1	6.9
16年 3月期	5.00	-	5.00	124	23.0	5.9

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 2円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	8,820	3,608	40.9	143.90
16年 3月期	6,003	2,125	35.4	85.06

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 24,983,865株 16年 3月期 24,991,420株

2. 期末自己株式数 17年 3月期 16,135株 16年 3月期 8,580株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	7,100	1,400	800	-	-	-
通 期	15,000	3,200	1,800	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

65円45銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(1) 比較貸借対照表

(単位 百万円/端数切捨て)

期 別 科 目	前 期 (平成 16 年 3 月 3 1 日)	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)	比較増減(減少は)
(資 産 の 部)	(6 , 0 0 3)	(8 , 8 2 0)	(2 , 8 1 6)
<u>流 動 資 産</u>	<u>2 , 5 4 5</u>	<u>4 , 2 5 2</u>	<u>1 , 7 0 6</u>
現金・預金	1,733	2,976	1,242
海運業未収金	373	301	72
立替金	108	141	33
貯蔵品	122	180	58
繰延及び前払費用	39	55	16
代理店債権	22	141	118
繰延税金資産	51	282	231
その他流動資産	94	172	77
貸倒引当金	0	0	0
<u>固 定 資 産</u>	<u>3 , 4 5 7</u>	<u>4 , 5 6 8</u>	<u>1 , 1 1 0</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>1 , 6 9 0</u>	<u>1 , 5 8 4</u>	<u>1 0 6</u>
船 舶	1,481	1,298	183
建物・構築物	56	51	5
器具・備品	16	50	34
土 地	111	111	-
建設仮勘定	24	72	48
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
電話加入権	1	1	-
<u>投資その他の資産</u>	<u>1 , 7 6 5</u>	<u>2 , 9 8 2</u>	<u>1 , 2 1 6</u>
投資有価証券	1,309	2,314	1,004
関係会社株式	21	21	-
関係会社長期貸付金	300	500	200
従業員長期貸付金	25	11	14
その他長期資産	108	135	27
貸倒引当金	0	0	0
資 産 合 計	6,003	8,820	2,816

(単位 百万円/端数切捨て)

期 別 科 目	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)	比較増減(減少は)
(負 債 の 部)	(3 , 8 7 7)	(5 , 2 1 2)	(1 , 3 3 4)
流 動 負 債	2 , 6 7 7	2 , 9 2 5	2 4 7
海 運 業 未 払 金	3 6 1	7 7 3	4 1 2
短 期 借 入 金	1 , 5 9 4	9 3 8	6 5 5
未 払 法 人 税 等	4 9 9	9 6 6	4 6 7
未 払 費 用	4	6	2
前 受 金	1 5 1	1 4 3	7
預 り 金	4	2	2
賞 与 引 当 金	1 6	1 6	0
そ の 他 流 動 負 債	4 5	7 6	3 1
固 定 負 債	1 , 1 9 9	2 , 2 8 6	1 , 0 8 6
長 期 借 入 金	9 5 1	7 0 2	2 4 8
社 債	-	1 , 2 0 0	1 , 2 0 0
繰 延 税 金 負 債	7 1	2 2 1	1 5 0
退 職 給 付 引 当 金	1 6 1	1 3 7	2 4
特 別 修 繕 引 当 金	7	1 1	4
そ の 他 固 定 負 債	8	1 3	4
(資 本 の 部)	(2 , 1 2 5)	(3 , 6 0 8)	(1 , 4 8 2)
資 本 金	1 , 2 5 0	1 , 2 5 0	-
利 益 剰 余 金	6 6 8	1 , 9 4 0	1 , 2 7 1
利 益 準 備 金	4 8	1 8 0	1 3 1
任 意 積 立 金	-	1 5 0	1 5 0
当 期 未 処 分 利 益	6 2 0	1 , 6 1 0	9 8 9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2 0 7	4 2 1	2 1 4
自 己 株 式	0	4	3
負 債 ・ 資 本 合 計	6 , 0 0 3	8 , 8 2 0	2 , 8 1 6

(2) 比較損益計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

科 目		期 別		比較増減 (減少は)	増減() の百分比		
		前 期 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	当 期 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)				
経 常	業 益	運賃	7,604	8,138	533	7.0	
		貸船料	2,044	3,491	1,447	70.7	
		その他海運業収益	328	318	9	2.7	
		その他事業収益	25	23	1	4.0	
		計	10,002	11,972	1,969	19.7	
	損 益	業 費 用	運航費	2,618	2,479	139	5.3
			船費	297	269	27	9.0
			借船料	5,159	5,863	703	13.6
			その他海運業費用	80	146	66	82.5
			その他事業費用	11	17	6	54.5
一般管理費	505	768	263	52.0			
計	8,672	9,544	872	10.0			
営業利益		1,330	2,427	1,097	82.5		
損 益	業 外 収 益	受取利息	6	11	5		
		受取配当金	8	25	17		
		為替換算差益	-	52	52		
		その他	6	23	16		
		計	21	113	92	438.0	
	業 外 費 用	損 益	支払利息	36	25	10	
			為替換算差損	138	-	138	
			その他	18	30	12	
			計	193	56	136	70.4
	経常利益		1,158	2,484	1,326	114.5	
特 別 損 益	特別 利益	投資有価証券売却益	2	21	19		
		計	2	21	19	775.0	
	特別 損失	損 失	投資有価証券売却損	-	15	15	
			退職給付会計基準変更時差異償却	82	82	0	
			過年度損益修正損	91	38	52	
その他	19	0	18				
計	192	136	56	29.1			
税引前当期純利益		968	2,370	1,401			
法人税、住民税及び事業税		509	1,201	692			
法人税等調整額		83	227	144			
当期純利益		542	1,396	854			
前期繰越利益		77	213	-			
当期末処分利益		620	1,610	989			

(3) 比較利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
当 期 未 処 分 利 益	6 2 0	1, 6 1 0
利 益 処 分 額		
利 益 準 備 金	1 3 1	1 3 1
配 当 金	1 2 4	2 4 9
役 員 賞 与	-	1 3
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	1 5 0	7 8 8
合 計	4 0 6	1, 1 8 2
次 期 繰 越 利 益	2 1 3	4 2 7

(4) 重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

- a. 子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法によっております。
- b. その他有価証券
時価のあるもの ----- 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によって
おります。
時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ----- 移動平均法による原価法によっております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- 船舶 ----- 定額法によっております。
- その他 ----- 定率法によっております。

繰延資産の処理方法

社債発行費 ----- 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
- c. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（410百万円）については、5年による按分額を特別損失に計上しております。
- d. 特別修繕引当金
船舶安全法による船舶の定期検査工事にかかる費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

a．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

b．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	-----	為替予約取引
ヘッジ対象	-----	外貨予定取引

c．ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。

d．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ----- 税抜方式を採用しております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割18百万円を一般管理費として処理しております。

(注記事項)

貸借対照表関係

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
a.有形固定資産の減価償却累計額	1,693百万円	1,879百万円
b.担保に供している資産 船舶	1,481百万円	1,067百万円
c.保証債務等 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 保証予約	235百万円 8,186百万円	-百万円 6,939百万円

損益計算書関係

	前事業年度 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)	当事業年度 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)
a.一般管理費の主な費目		
役員報酬	80百万円	123百万円
従業員給与	144 "	167 "
福利厚生費	67 "	63 "
賞与引当金繰入額	13 "	15 "
退職給付引当金繰入額	11 "	8 "
減価償却費	5 "	9 "
b.上記を除く引当金繰入額の内容及び金額		
海運業費用の内		
賞与引当金繰入額	3百万円	1百万円
退職給付引当金繰入額	62 "	41 "
特別修繕引当金繰入額	4 "	4 "
c.1株当たり当期純利益	21円71銭	55円37銭
d.減価償却実施額	197百万円	200百万円

税効果会計関係

a. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	44 百万円	69 百万円
賞与引当金限度超過額	6 "	6 "
退職給付引当金限度超過額	62 "	54 "
ゴルフ会員権評価損	3 "	0 "
減価償却費限度超過額	4 "	11 "
特定海外子会社の課税留保金	- "	205 "
その他	1 "	1 "
小計	122 百万円	350 百万円
評価性引当額	- "	- "
繰延税金資産合計	122 百万円	350 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	142 百万円	289 百万円
繰延税金負債合計	142 百万円	289 百万円
繰延税金負債の純額	19 百万円	- 百万円
繰延税金資産の純額	- 百万円	61 百万円

b. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	40.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 "	
市県都民税/均等割	0.2 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 "	
税率変更影響額	0.0 "	
その他	1.9 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	

(5) 役員の異動

代表者の移動

代表取締役常務取締役 小南 強 (現 取締役 総務部担当)

その他の役員の異動

新任取締役候補
取締役

西村 寛 (現 常勤監査役)

新任監査役候補
監査役

芦田 均

退任予定取締役
常務取締役

増田 英一

退任予定監査役
常勤監査役

西村 寛 (取締役 就任予定)

就任予定日

平成 17 年 6 月 29 日